

平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

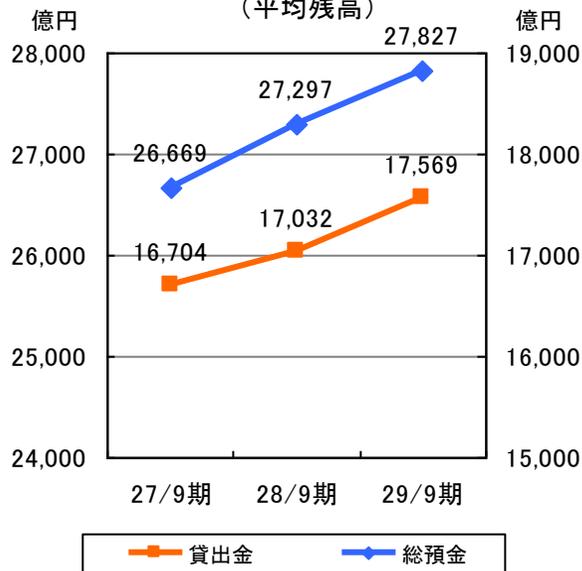
平成29年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

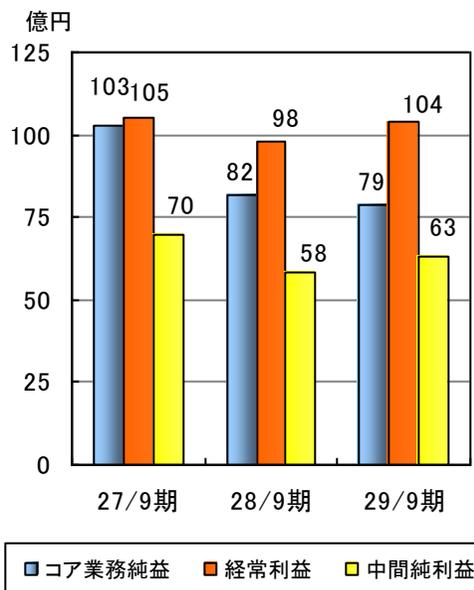
〈概況〉当中間期につきましては、緩やかな景気回復基調が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。しかしながら、金融緩和政策が継続されるもと、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に資金利益が減益となったことなどからコア業務純益は前年同期比で減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、与信費用が減少したことなどから、それぞれ前年同期比で増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人・法人・公金預金ともに順調に推移し、前年同期比530億円（同1.9%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関西・関東地区において堅調に推移したことから、同537億円（同3.1%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息の減収により資金利益が減益となり、役員取引等利益も減益となったことから、同2億円減益の79億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、与信費用が大幅に減少したことなどから、それぞれ同5億円増益の104億円、同5億円増益の63億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、当行の健全性の高い保有資産や内部留保の充実が反映され、11.84%と、引続き高い水準となりました。

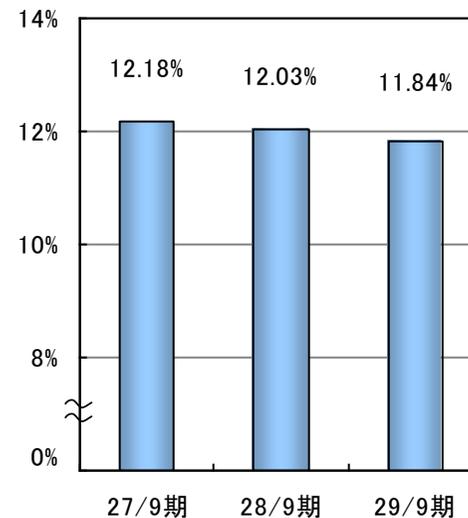
総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)



利益



自己資本比率(連結)



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		27/9期	28/9期	29/9期	28/9比
経常収益		28,227	27,023	27,470	447
業務粗利益		24,546	22,574	21,264	△ 1,310
[コア業務粗利益]		[24,044]	[22,098]	[21,370]	[△ 727]
資金利益		20,861	18,744	18,117	△ 627
役務取引等利益		3,156	3,250	2,844	△ 406
その他業務利益		529	578	302	△ 276
うち国債等債券関係損益		502	476	△ 106	△ 583
経費(臨時処理分を除く)	(△)	13,734	13,886	13,455	△ 431
人件費	(△)	7,240	6,997	6,796	△ 200
物件費	(△)	5,653	5,848	5,702	△ 146
税金	(△)	840	1,040	956	△ 84
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		10,812	8,687	7,808	△ 879
コア業務純益		10,309	8,211	7,915	△ 296
一般貸倒引当金繰入額	(△)	△ 70	285	—	△ 285
業務純益		10,882	8,402	7,808	△ 593
臨時損益		△ 380	1,493	2,671	1,177
うち不良債権処理額	(△)	1,533	254	61	△ 192
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,467	156	—	△ 156
うち貸倒引当金戻入益		—	—	1,033	1,033
うち償却債権取立益		311	469	446	△ 23
うち株式等関係損益		757	1,530	1,332	△ 198
経常利益		10,502	9,896	10,479	583
特別損益		△ 14	△ 1,549	△ 85	1,464
中間純利益		7,037	5,836	6,379	543
与信費用 (14+17-19)	(△)	1,463	539	△ 971	△ 1,511
実質与信費用 (14+17-19-20)	(△)	1,152	69	△ 1,418	△ 1,487
コア業務純益ROA		0.67%	0.52%	0.49%	△ 0.03%
中間純利益ROA		0.46%	0.37%	0.40%	0.03%
中間純利益ROE		5.82%	4.76%	4.99%	0.23%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比13億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が運用の強化などにより増収となったものの、貸出金利息が利回りの低下により減収となったことから、同6億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が増加したものの、保険の販売が伸び悩んだことなどから、同4億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同2億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比2億円減益

- 経費の削減に注力した結果、人件費や物件費の減少などにより経費が同4億円の減少となったものの、上記の要因から、同2億円の減益。

□実質与信費用(同26)は前年同期比14億円減少

- 引続き企業倒産が低水準で推移したことや一般貸倒引当金の貸倒実績率の低下などに伴い、貸倒引当金戻入益を10億円計上。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

□経常利益(同22)は前年同期比5億円の増益、
中間純利益(同24)は同5億円の増益

- 経常利益は、株式等関係損益が減益となったものの、与信費用の減少により同5億円の増益。中間純利益についても、同5億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成29年3月期決算短信公表時）を3億円下回ったものの、コア業務粗利益はほぼ計画通りとなりました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことから、同6億円上回る。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同7億円下回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が減益となったことなどから、同1億円下回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費削減に注力した結果、同1億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金の貸倒実績率が低下したことなどから、計画比大きく減少し、同26億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因等から、それぞれ同28億円、同11億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

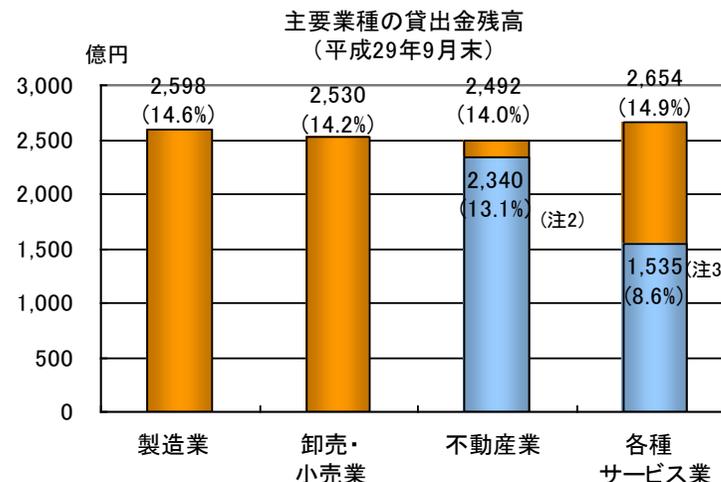
【単体】

（単位：億円）

		29/9期予想	29/9期実績	比較	増減率
経常収益		264	274	10	3.7%
業務粗利益		215	212	△ 3	△ 1.3%
[コア業務粗利益]		[213]	[213]	[0]	[0.0%]
資金利益		175	181	6	3.4%
役務取引等利益		35	28	△ 7	△ 20.0%
その他業務利益		4	3	△ 1	△ 25.0%
うち国債等債券関係損益		1	△ 1	△ 2	△ 200.0%
経費	(△)	135	134	△ 1	△ 0.7%
コア業務純益		78	79	1	1.2%
業務純益		84	78	△ 6	△ 7.1%
経常利益		76	104	28	36.8%
特別損益		0	△ 0	△ 0	-
中間純利益		52	63	11	21.1%
実質与信費用合計		12	△ 14	△ 26	△ 216.6%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比537億円（同3.1%）増加し、1兆7,569億円となりました。
- 一般貸出は、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、同228億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同308億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同22億円の減少となりましたが、無担保個人ローンが順調に推移したことから、前年同期とほぼ同水準となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,340億円(13.1%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,535億円(8.6%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

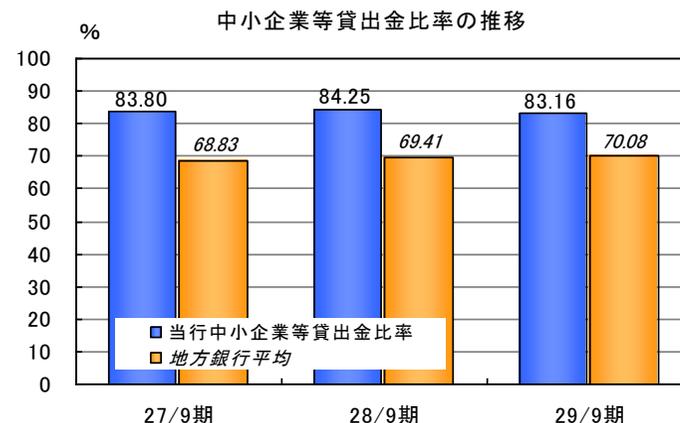
(単位:億円)

平均残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
貸出金	16,403	16,850	17,074	16,704	17,032	17,569	495 (2.90%)	537 (3.15%)
一般貸出	12,067	12,463	12,659	12,341	12,602	12,830	171	228
地方公共団体等	1,475	1,540	1,545	1,520	1,561	1,870	325	308
個人ローン	2,860	2,846	2,869	2,841	2,867	2,867	△ 2	△ 0
うち住宅ローン	2,676	2,658	2,661	2,657	2,666	2,643	△ 18	△ 22
個人ローン比率	17.4%	16.8%	16.8%	17.0%	16.8%	16.3%	△ 0.5%	△ 0.5%

期末残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
貸出金	16,574	17,117	17,604	16,948	17,119	17,770	165	650
一般貸出	12,272	12,635	12,918	12,543	12,719	13,056	137	336
地方公共団体等	1,452	1,615	1,811	1,560	1,525	1,845	33	320
個人ローン	2,849	2,866	2,874	2,844	2,875	2,868	△ 5	△ 6

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比230億円増加したのをはじめ、関西地区および関東地区も、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同138億円、同134億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.16%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の29/9期は、29/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
貸出金	16,403	16,850	17,074	16,704	17,032	17,569	495	537
うち徳島県内	9,935	9,979	10,005	9,904	10,031	10,262	257	230
うち関西地区	3,434	3,539	3,611	3,509	3,584	3,723	112	138
うち関東地区	1,588	1,897	2,036	1,857	2,006	2,140	104	134

期末残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
貸出金	16,574	17,117	17,604	16,948	17,119	17,770	165	650
うち徳島県内	9,910	10,145	10,290	10,038	10,042	10,308	18	266
うち関西地区	3,512	3,569	3,727	3,549	3,617	3,808	80	190
うち関東地区	1,696	1,974	2,126	1,911	2,026	2,180	54	154

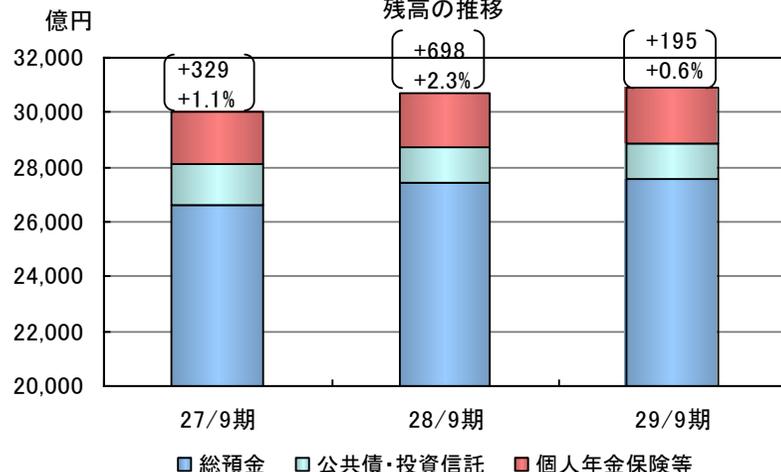
《参考》

期末残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
中小企業等貸出金残高	14,103	14,403	14,710	14,203	14,423	14,779	68	355
信用保証協会付融資残高	1,268	1,168	1,088	1,215	1,132	1,064	△ 24	△ 67

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年同期比530億円（同1.9%）増加し、2兆7,827億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同70億円増加し、182億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同137億円減少し、82億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同195億円増加し、3兆903億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、3,108億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	28/3期	29/3期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
預金 (A)	25,339	25,882	25,813	26,332	449	519
譲渡性預金(B)	1,273	1,548	1,484	1,495	△ 53	10
総 預 金 (A+B)	26,613	27,430	27,297	27,827	396	530
うち個人預金	17,642	17,698	17,649	17,967	268	317
うち法人預金	6,841	7,589	7,489	7,631	42	142
うち公金預金	1,956	1,961	1,980	2,041	79	60

期末残高	28/3期	29/3期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
預金 (A)	26,106	26,763	25,866	26,354	△ 409	487
譲渡性預金(B)	1,043	1,051	1,563	1,213	162	△ 349
総 預 金 (C)(A+B)	27,149	27,814	27,429	27,567	△ 246	138
うち個人預金	17,560	17,856	17,598	18,021	165	423
うち法人預金	7,255	7,645	7,636	7,412	△ 233	△ 224
うち公金預金	1,948	1,951	1,913	1,960	8	47

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	28/3期	29/3期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
公共債	388	379	318	375	△ 4	56
投資信託	1,051	956	983	902	△ 53	△ 81
個人年金保険等	1,969	2,021	1,975	2,057	35	82
合 計 (D)	3,408	3,357	3,277	3,335	△ 22	57
総預かり資産残高 (C+D)	30,558	31,172	30,707	30,903	△ 268	195
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,870	3,431	3,123	3,108	△ 323	△ 15

《参考》

金融商品販売額	795	587	331	264	-	△ 66
投資信託	408	250	112	182	-	70
個人年金保険等	387	337	219	82	-	△ 137
金融商品販売に よる手数料収入	32	26	14	11	-	△ 3

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、運用の多様化を図った結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比249億円増加し、1兆871億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（29/3期）比78億円減少し、943億円の評価益となりました。
（株式△64億円、債券△18億円、その他（外国証券・投資信託等）+4億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
有価証券合計	10,903	10,598	10,959	10,602	10,621	10,871	△ 88	249
国債	4,069	3,717	3,460	3,916	3,583	3,332	△ 127	△ 251
地方債	1,746	1,767	1,859	1,642	1,822	1,865	5	42
社債	1,665	1,651	1,575	1,653	1,623	1,471	△ 103	△ 152
株式	1,227	1,170	1,380	1,216	1,189	1,321	△ 58	131
その他	2,194	2,292	2,683	2,172	2,401	2,880	196	478
うち外国証券	1,774	1,692	1,717	1,774	1,647	1,833	115	186
うち投資信託	419	599	965	397	754	1,046	80	291

《参考》平均残高

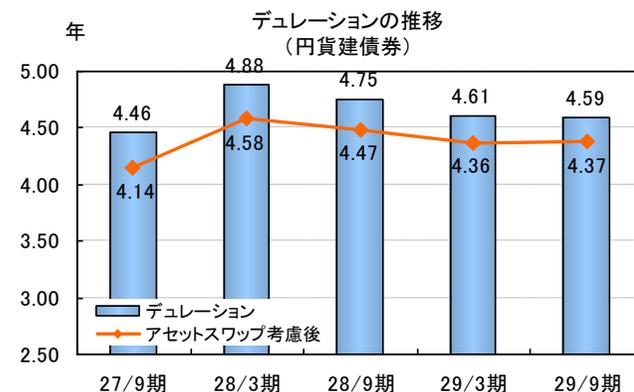
有価証券合計	9,597	9,828	9,733	9,916	9,682	9,933	200	250
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
有価証券合計	1,039	959	1,022	950	936	943	△ 78	7
株式	691	614	807	667	631	742	△ 64	110
債券	210	251	170	196	235	151	△ 18	△ 83
その他	137	93	45	86	69	49	4	△ 19
うち外国証券	27	23	△ 3	18	29	7	10	△ 21
うち投資信託	110	70	48	67	40	42	△ 6	2

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



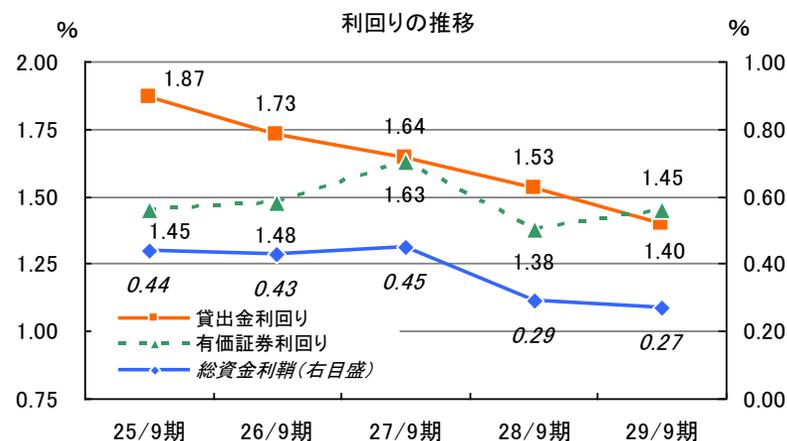
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.62年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、金融緩和政策による低金利の継続や金利競争の激化などにより、前年同期比0.13ポイント低下し、1.40%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.07ポイント上昇し、1.45%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.03ポイント低下し、1.34%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.01ポイント低下し1.07%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイント低下し、0.27%となりました。

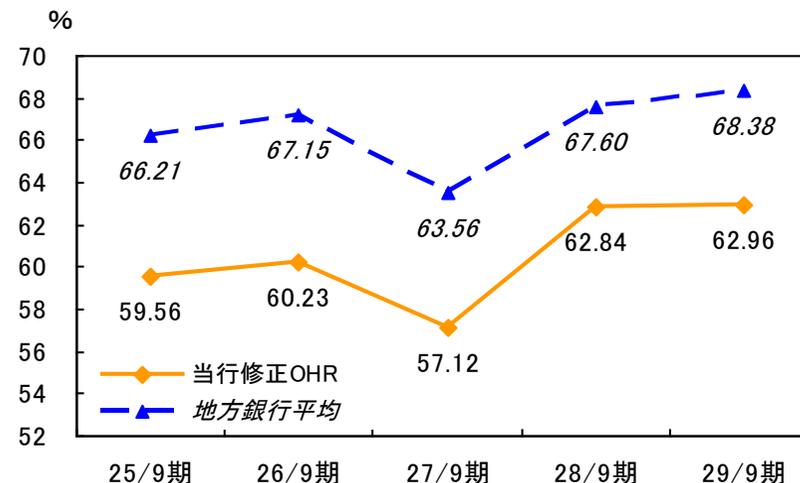


【利回り】

(単位: %)

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
資金運用利回り (A)	1.56	1.52	1.41	1.52	1.37	1.34	△ 0.07	△ 0.03
貸出金利回り (a)	1.72	1.62	1.51	1.64	1.53	1.40	△ 0.11	△ 0.13
有価証券利回り	1.59	1.62	1.54	1.63	1.38	1.45	△ 0.09	0.07
資金調達原価 (B)	1.08	1.08	1.08	1.07	1.08	1.07	△ 0.01	△ 0.01
預金等利回り (b)	0.03	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.69	1.59	1.49	1.61	1.51	1.38	△ 0.11	△ 0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.44	0.33	0.45	0.29	0.27	△ 0.06	△ 0.02

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2) 地方銀行平均の29/9期は、29/3期の数値を使用

- 経費は、前年同期比4億円減少し、134億円となりました。
 - 人件費は、時間外手当が減少したことなどから、同2億円減少。
 - 物件費は、経費削減に努めたことから、同1億円減少。
 - 税金は、前年度と同水準。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が減益となったことから、同0.12ポイント悪化し、62.96%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

【経費と修正OHR】

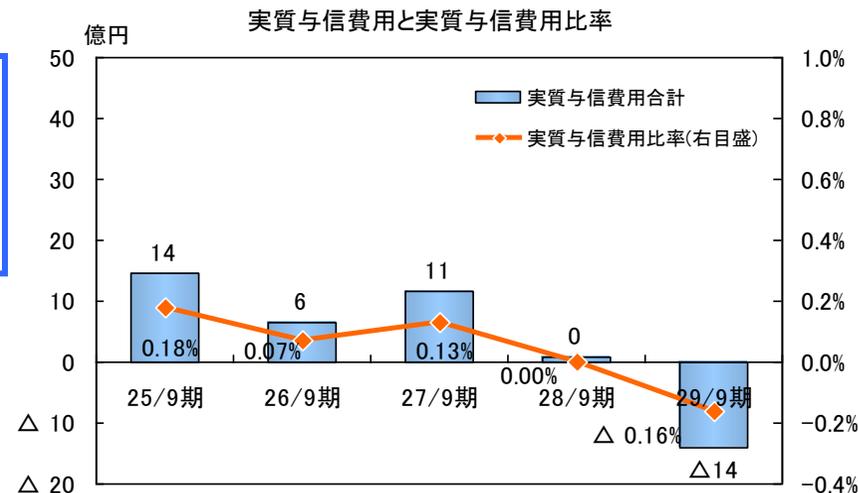
(単位: 億円)

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	28/9比
経費	271	272	271	137	138	134	△ 4
人件費	142	141	138	72	69	67	△ 2
物件費	117	115	115	56	58	57	△ 1
税金	12	14	17	8	10	9	△ 0

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	28/9比
修正OHR	57.29%	56.97%	60.50%	57.12%	62.84%	62.96%	0.12%
修正人件費OHR	29.92%	29.73%	30.89%	30.11%	31.66%	31.80%	0.14%
修正物件費OHR	24.72%	24.11%	25.69%	23.51%	26.46%	26.68%	0.22%

与信費用の状況

- 引続き企業倒産が低水準で推移したことや一般貸倒引当金の貸倒実績率の低下などに伴い、貸倒引当金戻入益を10億円計上しました。
- 償却債権取立益4億円を控除した実質与信費用は、同14億円減少の△14億円となり、実質与信費用比率は、△0.16%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

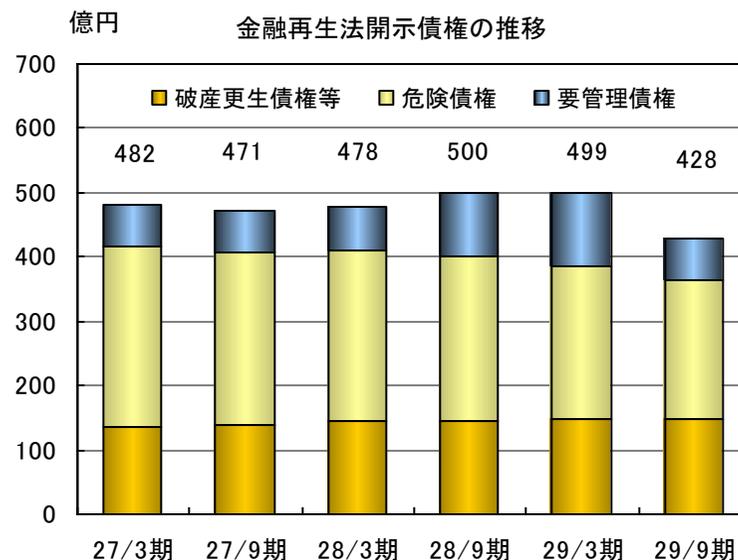
	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	28/9比
個別貸倒引当金繰入額	3,759	3,746	1,677	1,467	156	—	△ 156
貸出金償却	24	40	15	14	6	5	△ 1
偶発損失引当金繰入額	192	90	65	△ 13	31	13	△ 18
債権売却損等	184	95	122	66	59	43	△ 15
不良債権処理額合計 ①	4,162	3,973	1,881	1,533	254	61	△ 192
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 1,358	185	37	△ 70	285	—	△ 285
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—	1,033	1,033
償却債権取立益 ④	1,151	983	1,001	311	469	446	△ 23
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	2,803	4,159	1,918	1,463	539	△ 971	△ 1,511
与信費用比率	0.17%	0.24%	0.11%	0.17%	0.06%	△ 0.11%	△ 0.17%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	1,652	3,175	917	1,152	69	△ 1,418	△ 1,487
実質与信費用比率	0.10%	0.18%	0.05%	0.13%	0.00%	△ 0.16%	△ 0.16%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取り組んだ結果、前期末（29/3期）比71億円減少し、428億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.43ポイント改善し、2.38%となりました。



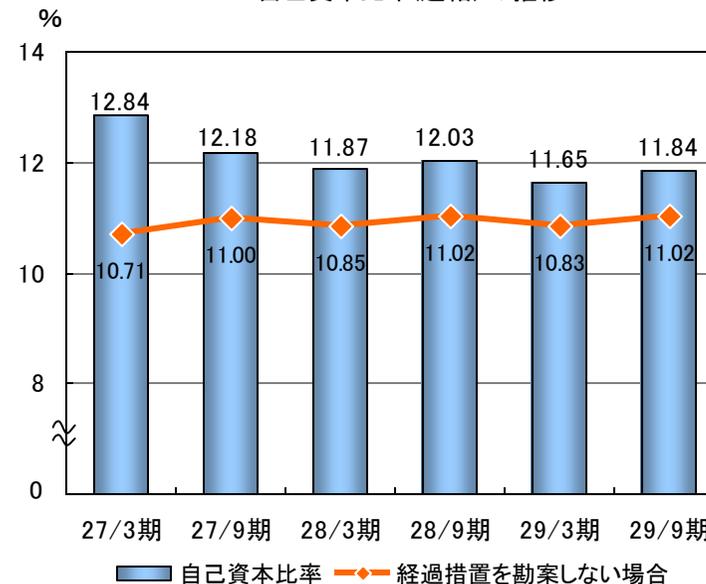
【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
破産更生債権等	13,684	14,502	14,919	13,845	14,564	14,950	30	386
危険債権	27,845	26,491	23,629	26,965	25,418	21,537	△ 2,091	△ 3,880
要管理債権	6,696	6,817	11,446	6,345	10,071	6,357	△ 5,089	△ 3,713
開示債権合計 (a)	48,226	47,812	49,996	47,156	50,053	42,845	△ 7,151	△ 7,208
正常債権 (b)	1,621,964	1,683,673	1,732,360	1,662,662	1,684,019	1,758,826	26,465	74,806
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	2.89%	2.76%	2.81%	2.76%	2.89%	2.38%	△ 0.43%	△ 0.51%
貸倒引当金総額 (c)	10,477	10,029	9,046	9,671	9,726	7,628	△ 1,418	△ 2,097
担保・保証等 (d)	29,666	29,849	30,770	29,830	31,039	27,863	△ 2,907	△ 3,176
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.23%	83.40%	79.64%	83.76%	81.44%	82.83%	3.19%	1.39%

自己資本比率の推移

自己資本比率(連結)の推移



- 自己資本比率は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結自己資本比率（国内基準）は、11.84%と前期末（29/3期）比0.19ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.27%となりました。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合、連結自己資本比率は11.02%となります。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、平成26年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	27/3期	28/3期	29/3期	27/9期	28/9期	29/9期	29/3比	28/9比
自己資本(コア資本)の額	1,951	1,908	1,966	1,913	1,957	2,000	34	43
基礎項目の額	1,977	1,932	2,007	1,931	1,981	2,039	32	58
うち普通株式に係る株主資本の額	1,681	1,760	1,839	1,741	1,803	1,885	45	81
調整項目の額	26	24	40	17	24	39	△ 1	14
リスクアセット	15,196	16,077	16,869	15,705	16,267	16,894	25	626
自己資本比率	12.84%	11.87%	11.65%	12.18%	12.03%	11.84%	0.19%	△ 0.19%

(単体)

自己資本比率	12.21%	11.28%	11.11%	11.54%	11.41%	11.27%	0.16%	△ 0.14%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- マイナス金利政策の継続が予想される中で、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に、資金利益が減益となることから、業務粗利益は前年度比23億円減益の428億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同28億円の減益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同5億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同19億円の減益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努め、同8億円減少の263億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同10億円減益の167億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同5億円減少し、4億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同14億円減益の175億円、また当期純利益は、同9億円減益の111億円を予想しております。

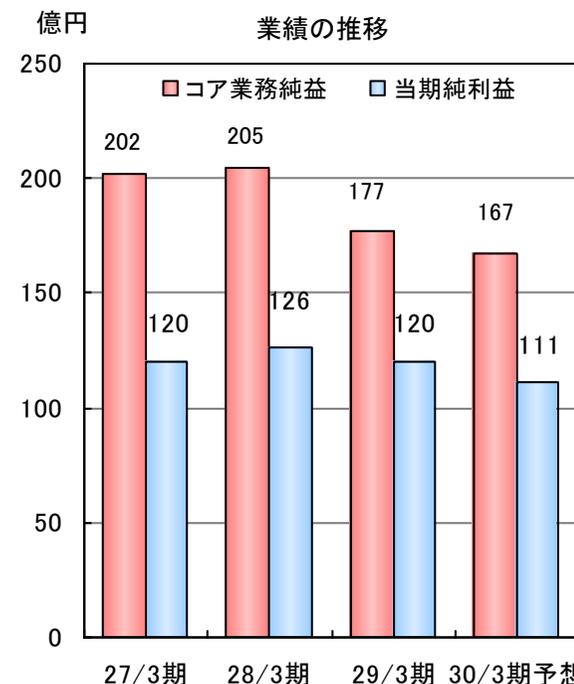
平成29年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

	29/3期実績	30/3期予想	増減
経常収益	544	520	△ 24
業務粗利益	451	428	△ 23
[コア業務粗利益]	[449]	[430]	[△ 19]
資金利益	384	356	△ 28
役務取引等利益	61	66	5
その他業務利益	5	6	1
うち国債等債券関係損益	2	△ 2	△ 4
経費	(△) 271	263	△ 8
コア業務純益	177	167	△ 10
業務純益	179	179	0
経常利益	189	175	△ 14
特別損益	△ 17	△ 2	15
当期純利益	120	111	△ 9
有価証券関係損益合計	28	17	△ 11
実質与信費用合計	9	4	△ 5

(参考)30/3期予想 (5月短信発表時)
536
436
[433]
356
70
9
3
266
167
170
162
0
110
25
25



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 独立・起業をめざすみなさまを支援するため「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」を開催（平成29年5月～）
- サテライトオフィス企業との連携を深め、新たなビジネスの創造につなげるため「あわぎんサテライトオフィス」を設置（平成29年9月）
- 取引先企業のCSR活動の支援ならびに学校等への寄付を通じた地域貢献に繋がる「こども応援債」（平成27年10月から平成29年9月末の取扱実績112件、8,070百万円）の取扱いを恒久化（平成29年10月）
- 働き方改革をより一層推進し、地方創生に資することを目的に徳島労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結（平成29年10月）
- 海外事業を展開するお客様のサポート態勢を一層強化するためインドステイト銀行と業務提携を締結（平成29年10月）
- 円滑な事業承継をサポートするため「あわぎん事業承継ローン」を取扱い開始（平成29年10月）

2. 新サービス・キャンペーン

- 通帳・キャッシュカードのデザインを変更し、人と環境にやさしい「ユニバーサルデザイン通帳」を導入（平成29年5月）
- 定期預金のお預け入れに特別利率を適用する「あわぎん夏の定期預金キャンペーン」を実施（平成29年6月～8月）
- Web上で商品購入代金等を支払うことができるリアルタイム口座振替サービスの取扱い開始（平成29年6月）
- 「あわぎんゆめプラザ」において、相続手続きに関する休日窓口を設置（平成29年7月）
- 安定的な資産形成の実現を促進する積み立て型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」の口座開設受付を開始（平成29年10月）

3. 地方創生・四国アライアンス

- ビジネスマッチングおよびM&Aに関する顧客紹介業務を開始（平成29年4月）
- 「いよぎん証券株式会社」との金融商品仲介業務を開始（平成29年4月）
- 中国・上海市で「四国アライアンス 上海ビジネス交流会」を開催（平成29年7月）
- 4行で共同企画した投資信託「四国アライアンス 地域創生ファンド（愛称：四国の未来）」（平成29年7月）および保険「四国の絆（きずな）」を取扱い開始（平成29年9月）
- 企業の成長支援や株式上場の促進等、株式会社東京証券取引所と資本市場に関する連携についての基本協定を締結（平成29年10月）
- 徳島県をはじめ県内全ての地公体（25団体）との「地方版総合戦略」推進に係る連携協定を今年度中に締結（平成29年11月）

4. 資本政策・その他

- ご高齢者に対する還付金詐欺・振り込み詐欺被害防止対策として、ATM「お振込み」の利用条件を強化（平成29年5月）
- 市場買付けにて1,400千株、1,070百万円の自己株式を取得（平成29年5月～6月）
- お客様の安定的な資産形成の実現をサポートするため「お客様本位の業務運営」に関する取組方針を策定（平成29年6月）
- 徳島県が制定した「とくしまエシカル宣言」の趣旨に賛同し「エシカル消費自主宣言」を策定（平成29年7月）

全行を挙げて地方版総合戦略を積極的・能動的に推進

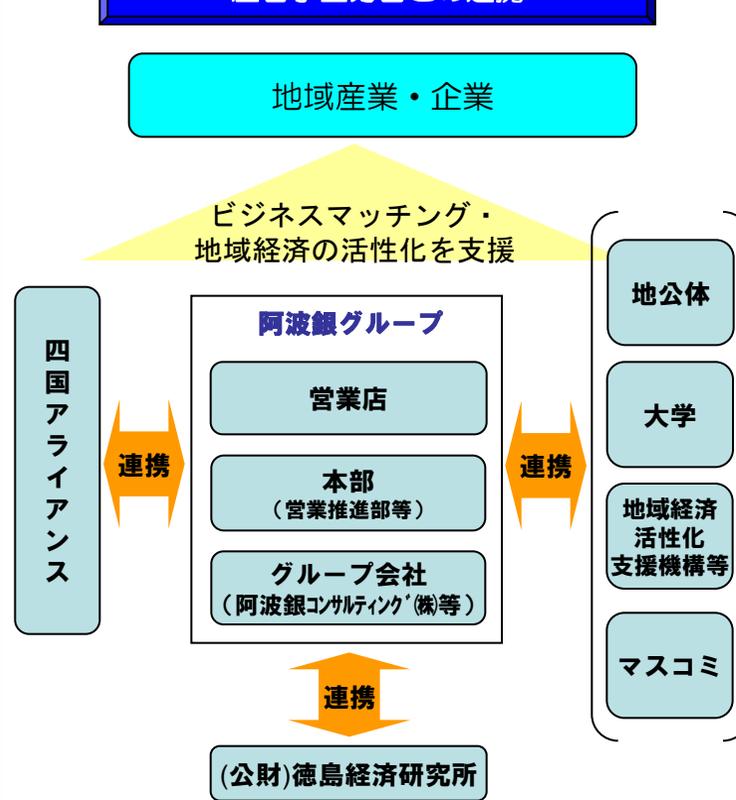
地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生推進室を設置
四国アライアンス専担者・FP担当を増員
- 営業店は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携



徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取り組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用
- 徳島東部地域DMO等設立準備



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

□ この資料は、平成29年9月期および平成30年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。